

2025 年 3 月 31 日

部会・委員会のあり方検討準備ワーキンググループ報告要約

本 WG は、本協会の財務状況と会員減少の状況を鑑み、会員増と事業収入の増加を図る必要があることから、本協会の活動の骨格を形成している活動部会（部会）と委員会のあり方についての検討準備のために 4 項目の諮問事項、(1)部会・委員会設置の目的及び役割、(2)会員の部会・委員会への参加、(3)部会・委員会における次世代人材の育成、(4)その他、部会・委員会のあり方について検討が必要なことについて、部会と委員会に関わる規則や経緯、関連データ等を確認し、部会と委員会に関わる問題点を議論し、本報告書をまとめた。

本 WG では、議論の開始にあたり、(1)有用性・信頼性、(2)永続性・持続可能性、(3)開放性・参画可能性の視点から問題点の検討を進めることとし、我が国の図書館界において本協会の持つ役割、現行の部会・委員会体制の構成経緯、本協会の会員数や活動等の現状等を確認した上で、部会長・委員長を対象とするアンケート調査を実施した。こうした調査に基づき検討を進め、時代の要請に合わせた委員会の統廃合や新設がなされてはいるものの、現在の部会・委員会体制は 1950 年代に確立されたものがそのまま続いていること、また、会員数が 2000 年頃にピークを迎えた後、2024 年末には会員総数、個人会員数がそれぞれピーク時の 50%弱、40%弱に減少しているにもかかわらず、委員会体制は 1990 年代のものが続いていることを確認した。以上の検討に基づき、下記のような問題点を挙げた。

- ・ 1950 年代に作られた部会・委員会の体制は、大きな環境変化があったにもかかわらず、会員数が右肩上がりであった時代のままであり、現状に適しているとは言えない。
 - ・ 部会は館種等の分野に応じた会員コミュニティを形成する上で一定の役割は果たしているが、会員が自発的に新しい問題に取り組み、学ぶ場としては十分に機能していない。
 - ・ 委員会が担当する事業には協会の実務や財務に直接関連するものと、図書館のサービスと運営の理念や方針等に関連するものがあり、それに基づく種別をすべきである。
 - ・ 現在の委員会制度は、一般会員が新しい問題に対し自発的に参画できる開かれた議論の場になっておらず、会員が自発的に新しい問題を議論し、学ぶ場を作る仕組みが必要である。
 - ・ 本協会で行っている様々な事業やそこから得られた成果と知見を共有する努力が、協会内にとどまっているきらいがあり、協会の外に向けて広く知らせる必要がある。
 - ・ 雇用環境の変化、図書館に対する社会的な位置付けやニーズの変化の中で、多様な視点からの議論が求められたため、部会、委員会、外部組織等の間での連携的活動が求められる。
 - ・ 部会の幹事や委員会委員の高齢化が進み世代交代が困難になることが懸念される。
 - ・ 部会・委員会の運営においてもオンラインでの活動をより進めるべきである。
 - ・ 部会・委員会の縦割りの性格に起因する問題や部会・委員会と事務局間の役割分担の明確化といった問題等があり、部会・委員会と事務局の間での意思の疎通向上の必要がある。
- 以上のような課題の解決には、より広範囲の調査に基づく、十分な検討と深い議論が求められる一方、会員増と活動活性化のためにすぐ手を付けられることから始める必要がある。